

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 22.10.29 第 176 回国会第 3 号

10月29日(金)、第3回の委員会が開かれました。

1 各種学校である外国人学校のうち、高等学校の課程に類する課程を置くものの指定に関する基準等を含む規程について、高木文部科学大臣から発言がありました。

2 文部科学行政の基本施策に関する件

・高木文部科学大臣、古川内閣官房副長官、鈴木文部科学副大臣、林文部科学大臣政務官及び政府参考人等に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

下村博文君(自民)

- ・朝鮮学校への高等学校等就学支援金の支給については、支給の申請の段階で教育内容を審査するべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・高等学校用教科書(地理等)の領土問題について、「尖閣諸島は我が国固有の領土である」旨を明確に記述させるべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・発達障害のある子どもを受け入れて教育活動を行っているNPO法人などの民間機関に対する国からの支援の必要性和その方策について、鈴木副大臣の見解を伺いたい。
- ・教員免許更新制の意義及び同制度の廃止について、大臣の見解を伺いたい。
- ・北海道教育委員会及び札幌市教育委員会が実施した教職員の服務規律等の実態に関する調査の結果を踏まえ、両委員会に対する今後の対応方針を伺いたい。

馳浩君(自民)

- ・高等学校の課程に類する課程を置く外国人学校の指定に関する基準等に関して、指定が行われる際に、留意事項を記載した通知が付された場合、その通知に法的権限はあるのか、また、教育内容の改善を命令できるのか、伺いたい。
- ・基準等の決定に当たっては、文部科学大臣が判断した後は、内閣としての決定が必要と思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・基準等の決定に当たっては、当委員会で議論が必要と考えられるので、事前に文章での提出を求めるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・北海道教職員組合における教職員の主任手当拠出は、建前上は私金からの支出となっているから会計検査院の検査が及ばないとするのは納得できない、会計検査

院の対応を伺いたい。

あべ俊子君(自民)

- ・労働者派遣事業法改正案については、第174回国会以降、厚生労働委員会において、継続審査とされてきたが、この法律案が成立すると、現在の就業者の何万人に影響が及ぶのか、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・障害のある児童生徒の教育を保障する観点から、特別支援学級における児童生徒数に対する教員配置の現状把握のための調査を早急に実施する必要があると考えるが、鈴木副大臣の見解を伺いたい。
- ・幼保一体化について、幼稚園と保育所のいずれの基準に合わせるのか、現在の方向性を伺いたい。
- ・大学医学部における医学教育については、今後、臓器別専門医養成よりも、総合診療医養成に力を入れるべきだと考えるが、鈴木副大臣の見解を伺いたい。

池坊保子君(公明)

- ・国際人権A規約における漸進的無償化条項(高校と大学の学費を段階的に無償化することを定めた条項)の留保撤回を促すための、文部科学省の取組方針及び施策について、大臣の見解を伺いたい。
- ・現在の法律では、教員の10年経験者研修と教員免許更新制が並存するが、教員の負担を考慮すると両制度がともに必要なのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・高校生の厳しい就職状況に対してどのような政策を実施していくのか、また、進路について主体的に選択できる力を身につけることは、学校教育の大きな課題であり、高校を含めた学校教育全体を通じたキャリア教育の充実について、大臣の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・大学新卒者の就職難への対応として、大学、経済界、政府の三者による学生の就職活動に関する協議を直ちに開始すべき旨の提案に対し、大臣は去る10月13日の衆議院予算委員会においてできるだけ早く開催したい旨を答弁しているが、三者協議の開催時期及び構成メンバーについて伺いたい。
- ・就職活動を行う学生の交通費や宿泊費を補助する「大学教育・学生支援推進事業」について、平成23年度も、今後も新規の申請の受け付けを続け、より多くの大学で活用が進むようにすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・就職活動の早期化、過熱化は、学生の学業生活に甚大な支障となるだけでなく、企業にとっても非効率的である。企業、経済界とも一致点を見出し、就職活動に係るルールづくりに取り組むべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。